

統合レポート

國部 克彦 (こくぶ かつひこ)

神戸大学大学院経営学研究科 教授

Accounting for Sustainabilityという組織をご存知だろうか。イギリスのチャールズ皇太子が主宰するプロジェクトで、サステナビリティを会計情報開示に反映させることを目的としている。略称はA4Sで、オフィスは皇太子の宮殿であるセントジェームズパレス内にある。この組織の活動が、CSR報告の新たな潮流を作るのではないかと注目されている。

A4Sが現在最も力を入れている活動は、「統合レポート (Integrated Reporting)」である。統合レポートとは、CSR報告を、企業にとって最も重要な情報開示である年次報告書と統合しようとする考え方である。これまでCSR活動は、企業にとって自主的な活動との位置づけで、企業の本業との関係があまりない面があった。しかし、A4Sは、これを年次報告書に取り込むことで企業戦略の中にCSRを埋め込むことができると考え、統合レポートを提唱してきた。

A4Sのこのような考えに、世界で最も普及しているサステナビリティ報告ガイドラインを発行しているGRIが賛同し、両者は共同で「国際統合レポート審議会 (International Integrated Reporting Committee)」を創設し、今年のG20の場で統合レポートのフレームワークを発表する予定で作業を進めている。

毎年12月にはA4Sの年次総会がチャールズ皇太子の出席のもとで開催され、昨年、筆者も出席した。皇太子のスピーチに引き続き、オズボーン英国財務大臣がスピーチを行う豪華なプログラムで、皇太子もオズボーン財務相も、国際財務報告へ、イギリスとして強く

関与していく姿勢を強調していたことが印象に残った。中でも、リーマンショック以降、短期志向の金融市場の欠陥を是正するために、長期的な視点からのサステナビリティ問題の重要性が強調され、その流れの一環として統合レポートが位置づけられていた。

統合レポートはヨーロッパではすでに多くの企業で取り組みが進んでおり、優秀な統合レポートを表彰する制度まで存在している。統合レポートでは、CSR関係の主要業績指標 (Key Performance Indicator : KPI) を年次報告書で開示するところが一番の中心で、CSRのKPIが企業にとっての主要目的の成果を表すようになっている。

統合レポートに類する実務は日本でも出現しており、武田薬品工業やANAなどは、アニュアルレポートとCSR報告書を統合して優れた報告書を作成している。しかし、欧米企業と日本企業の統合レポートには決定的な相違が存在している。それは、欧米企業にとっての年次報告書とは会社法等に規定される法定開示書類であるのに対して、日本企業にとってのアニュアルレポートは任意開示書類である点にある。

この問題を法制度の問題と捉えると、日本企業は統合レポートという世界的潮流に乗り遅れてしまうので、アニュアルレポートを実質的に活用する道を探るほうが望ましいであろう。企業戦略とCSRを統合し、CSRを企業経営のメインストリームへ押し上げること、これが統合レポートの目的であり、時代はすでにそれが実現可能な状況に到達しつつある。